

木材加工工場の大型化にともなう原木集荷の現局面

○大塚生美（林経研）・赤堀楠雄（林材ライター）・伊藤幸男（岩手大）・
幡建樹（スペース・ビジョン）・武田八朗（木情セ）・餅田治之（林経研）

はじめに

今日、大型工場に対する大ロット原木供給の実現が、日本林業にとって重要な行政課題の一つになっている。だが、まだ十分な成果は上がっていない。本研究は、大ロット供給システムがいまだ未成熟な状況の中で、これまで体系的に明らかにされてこなかった本州の大型加工工場に注目し、今、どのように大量の原木確保を行っているか、その特徴と課題について、本テーマに関して、大型工場が立地する地域の素材生産・流通の知見を有すメンバーで研究チームを組織し、現地調査に基づいて明らかにすることを目的とした。

研究方法

研究方法は、チーム内外の専門家を講師として、3回の勉強会を開催し、課題を共有した上で、15か所の現地調査を実施した。調査先は、川井林業（岩手）、秋田プライウッド（秋田）、栃木県森連共販部（栃木）、栃木県森連鹿沼木材共販所（栃木）、(株)鹿沼原木市場（栃木）、(株)渡辺製材所（栃木）、二宮木材(株)（栃木）、(株)トーセン（栃木）、中国木材鹿島工場（茨城）、西村木材店（三重）、西垣林業（奈良）、山長商店（和歌山）、院庄林業（岡山）、協同組合兵庫木材センター（兵庫）、林ベニア産業（大阪）の15か所であった。また、本研究期間中、3.11大震災が起きたことから、議論を深めるため、震災の影響について、ノースジャパン素材生産協同組合（岩手県）、宮城県森林組合連合会、宮城県森林整備事業協同組合、宮城県、福島県木材協同組合連合会、福島県森林組合連合会、福島県において、現地に出向き情報の提供をいただいた。

結果と考察

大規模加工部門の原木集荷に関しては、①素生協・県森連等原木集荷のコーディネート機能強化、②立木購入へのシフト、③直営素材生産班の創設、④協定取引・山元からの直送等、新たな流通システムが構築されている様子が浮き彫りになった。また、そうした新たな流通システムの形成は、加工業の大型化と販売力の向上が大きな要因になっていることが暗示された。一方で、従来どおり、県森連共販所、国有林の素材販売、素材生産業者からの素材購入を主軸とする大型製材工場もある。今後は、こうした違いをもたらしている要因は何か、あるいは、小規模所有者が供給者としてどのくらい期待される地位にあるのか、さらに分析が必要である。

謝辞：チーム外の講師による勉強会では、西村勝美氏ならびに石山幸男氏にご教授いただいた。ここに謝辞を申し上げる。本研究は、国土緑化推進機構「平成22年度緑と水のファンド」（平成22年7月～平成23年6月）の助成を得て実施した。

（連絡先：大塚生美 otsuka@foeri.org）